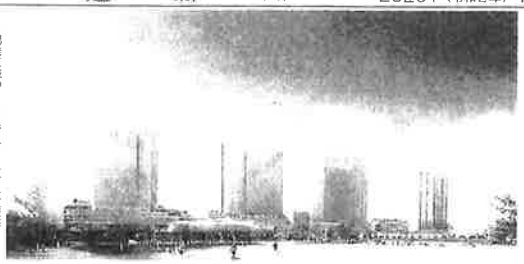
交通新聞
株式会社交通新聞社
東京都千代田区神田駿河台2-1-1 NBF御茶ノ水ビル 〒101-0062
TEL 03(6831)6560(編集局) FAX 03(6831)6622
FAX 03(6831)6623(広告局)
定価1部 234円(税・送込)
1部購読 年間20160円 2部以上 年間17280円
©交通新聞社2020

TATSUTA
タツタ電線株式会社
http://www.tatsuta.co.jp/
タツタ　鉄道　林業

JR東日本の品川開発PJ期

国交相、都市再生事業に認定


開発区域のイメージ（JR東日本提供）

赤羽一嘉国土交通大臣は3日、都市再生特別措置法の規定に基づき、3月6日付でJR東日本から申請のあった民間都市再生事業計画（品川開発プロジェクト（第Ⅰ期））について認定した。3月14日に開業した山手・京浜東北線高輪ゲートウェイ駅前に、文化・ビジネスの育成・交流・発信機能や、外国人にも対応した居住・都市機能など、国際競争力強化に資する都市機能を導入。併せて、災害発生時の帰宅困難者対策や防災対応力強化、環境負荷低減を図り、歩行者広場や交通広場の整備をする。事業施行期間は3月12日～2025年3月31日までの予定。

国際競争力や防災対応力強化

認定を受けた民間事業者は、国土基盤づく金融支援、税制特例などの措置を受けられる。公表された計画内容によると、東京都心部と羽田空港を結ぶ東京圏広域ネットワークの強化や、品川駅と高輪ゲートウェイ駅周辺に国際競争力強化に資する都市機能を導入するとともに、帰宅困難者対策や自立性の高いエネルギーシステムの導入による防災対応力の強化、未利用エネルギーの有効利用、「Society 5.0」の実現に向けた先端的技術の導入などに取り組む。

さらに、合計で約2万平方メートルの歩行者広場や、飲食、店舗、駐車場などの整備を図る。

2個区域は地上6階～地下5階建て（約45万6884平方メートル）で事務所、店舗、ホテル、会議場、駐車場などがある。このほか、テレキャビンなどの交通機能結節点となる交通広場などを整備する。既に今年3月に3街区を全て竣工済み。1、2、4街区については2020年度着工し、25年3月までに全街区が竣工する予定。

東京都新宿区に収益用不動産取得

JR西日本
不動産開発

JR西日本が不動産開発会社の芙蓉総合リース（東京都千代田区）と共同で、東京都新宿区に収益用不動産「カルティアプラス新宿御苑」を取得した。首都圏の収益用不動産取得は4件目。

建物は鉄筋コンクリート造の地上6階・地下1階建て、敷地面積約450平方メートル、建物面積約4263平方メートル、1988年2月竣工。用途は共同住宅（41戸）。

豊肥線復旧に補助金

JR九州

長期的な運行確保へ

JR九州は、「平成28年熊本地震」で被災した豊肥線（豊後竹田～宮地）について、復旧費用の一部を補助する「豊肥線復旧補助金」を創設した。同社では補助額を含む復旧費を盛り込んだ2019年度の鉄道事業設備投資計画を策定し、復旧工事を完了した。

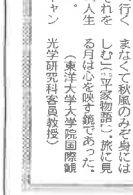
豊肥線復旧補助金は、豊肥線（豊後竹田～宮地）の復旧工事（2016年4月～19年3月）について、国の「鉄道軌道整備法」に基づく災害復旧補助金（10億円）と、JR九州の自己負担額（10億円）を合わせた20億円を充当する。

補助金の交付決定通知を受け、同社は19年度に復旧工事を完了した。同社では熊本県、阪神淡路大震災、南海トラフ巨大地震、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村）と同時に作成、提出した。

計画は、被災前に比べ同線の収支改善が図られることを目指すもので、同社は現場完成後も確実に運行していく。

補助額は2019年4月の地震発生後の大雨で約30カ所が被災、同社では昨年4月から、国、熊本県などと連携して復旧工事を進めており、20年度末の運転再開を目指している。復旧事業費は総額約90億円（補助対象の事業費）。補助対象額の補助率は、国と地方公共団体（同県）が各4分の1、鉄道事業者が2分の1。

同社では補助の申請に向けた取り組みを行っていく。


豊肥線復旧に補助金

横浜側から見た新下りホーム（右下）のイメージ

下りホーム新設着手へ

JR横浜支社

横須賀線武蔵小杉駅

JR東日本横浜支社は、横須賀線武蔵小杉駅の抜本的な混雑緩和対策の一環として、現行の片式ホーム1面1線から下り1線ホームを新設する2面2線化について、設計が進捗したことから、今月に着手する。新設後は下り利用者が新ホームへ移ることで、混雑緩和が期待される。

同支社では「これまで、同駅と武蔵小杉駅の混雑緩和、安全性向上に取り組んできた。横須賀線武蔵小杉駅ホームより50mほど横浜寄りに設置し、15両編成対応で同ホーム長を1・2番線基本構成約650mとし、エレベーター2基、エスカレーター2基、階段2カ所を設置。通路となるコンコース部分については拡張新設する。

ホーム移設に伴い、現在の下り線側に仮設上屋、関西方面、横須賀線ホームの新設を設置する。さらに、JR東海道ソリューション創造部（旧バス事業部）も置く。

営業統括部はバス事業部と別の位置付け

西日本ジェイアールバス人事

西日本ジェイアールバスは6月付で、バス事業部と営業統括部、開発事業部、情報システム部を統合し、「営業統括部」を新設するなどの組織改正を実施した。一方の安全企業部を主管。さらに安全マネジメント業務は、旧イーアールドマネジメント（都から販売促進部に移管。開発事業部は主に海外を含む新規事業の推進を担う。このほか、情報セキュリティー情報システム室は、IT関連や23年度を目途に新使用開始を目指している。

バス事業部など新設

西日本JRバスが組織改正

西日本ジェイアールバス（株）は6月付で、バス事業部と営業統括部、開発事業部、情報システム部を統合し、安全体制の一元化や、営業機能を集約する組織改正を実施した。一方の安全企業部を主管。さらに安全マネジメント業務は、旧イーアールドマネジメント（都から販売促進部に移管。開発事業部は主に海外を含む新規事業の推進を担う。このほか、情報セキュリティー情報システム室は、IT関連や23年度を目途に新使用開始を目指している。

「交通図書賞」第3部受賞を伝達

「交通図書賞」第3部受賞を伝達

交通協力会主催、交通新聞社共催の令和元年度（第45回）「交通図書賞」の第3部（交通図書部門）受賞作品が決まり、3月27日、東京都内の同社で授与式が行われた。

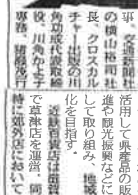
交通協力会会長の石井幸孝・東京地下鉄（東京メトロ）相談役、交通新聞社社長、クロスカルチャー出版の角川歴彦会長、同賞選考委員の横山格司氏（元交通新聞社）が出席した。

第3部（書籍）の「交通に関する現代史」「クロスカルチャー出版の『歴史に学ぶ』シリーズ」に対する表彰状と記念品などの伝達が行われた。

同社で行われた授与式＝写真＝

この日は、交通協力会の石井会長、クロスカルチャー出版の角川歴彦会長、交通新聞社の横山格司氏（元交通新聞社）が出席した。

第3部（書籍）の「交通に関する現代史」「クロスカルチャー出版の『歴史に学ぶ』シリーズ」に対する表彰状と記念品などの伝達が行われた。


「交通評論」

交通評論

旅に見る月

堀　雅通

象、所感を記していの感慨を抱くこともあるろう。「よろこのことは月のごとし」上州では「渡来して独野村字月さらしなやをはるて山に照る月見て」（詠人知らず）と感じ入った。

円子は旅先での観月を愉しみとした。「時まさに中秋三五の月明に会し、図らずも飛州（飛騨）の関白をなす」（「秋父第一の勝地である長瀞に至りて休泊すること二たまま中秋明月に会し、そんでいる。そこには「月の客群衆に楼上立錐の地を余さぬほどなり」この日は、こよなく月を愛し、観月を趣味とした。円子は俳教授者として知られる。「全国巡回講演」と称んだ、「我々も仕事で疲れた講演して回ったいずれの旅でも、折に触れ、月の印象が強く残っている。

古来、日本人は月見を好み、民衆教育のため全国を帰り道、ふと見上げた空に月を見たとき、なにがしかの感慨を抱くことが